

原子力発電所立地地域の社会の環境の変遷について

福井大学工学部 ○ 山本 峰志
 福井大学大学院 正会員 福井 卓雄

1 はじめに

現在、電力は人々の生活を支える上で必要不可欠なエネルギーとなっている。しかし、原子力発電所は立地地域の地域振興に多に貢献する反面、人体にとって有害で危険な放射線あるいは放射性物質を扱う発電所に対する地域住民の不安も大きく、発電所の立地を計画する上で大きな問題となっている。そこで、原子力発電所が立地する前後での社会の環境のデータについて比較し、今後原子力発電所の立地を計画し、立地地域との共生を進める上での基本事項について考察する。

2 原子力発電所立地地域の現状

2.1 人口について

福井県嶺南地域には多数の原子力発電所が立地し、関西地方の消費電力の約6割を供給している。そこで、福井県内の立地地域である4市町（敦賀市、美浜町、高浜町、大飯町）について、発電所の立地から現在に至るまでの約30年間をみると、敦賀市と大飯町では、人口は増加傾向にあるが、美浜町の人口は、1970年に1号機の営業運転が開始されて以来、大きな変動は見られないものの、1976年に3号機の営業運転が開始されて以降、新たな施設立地がなく、1986年以降急激に減少している。また高浜町でも、近年減少の傾向にある。

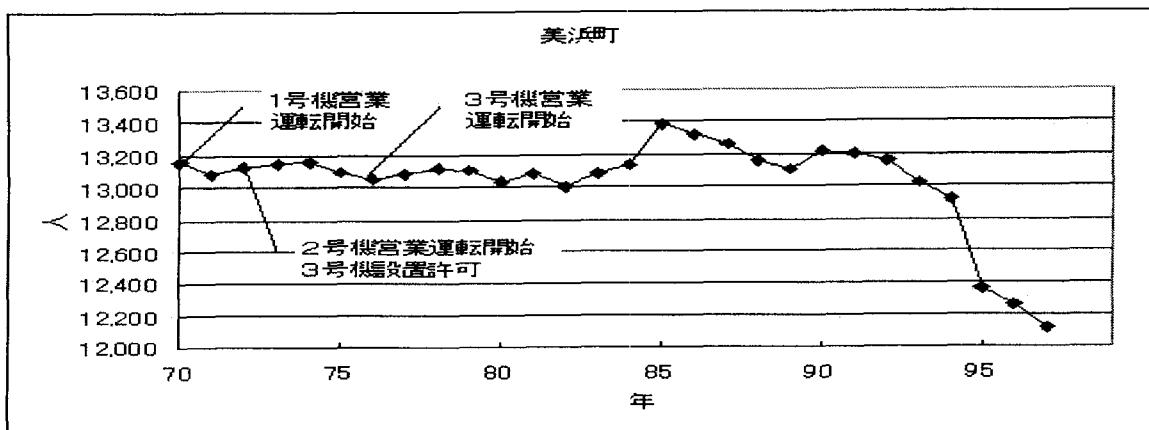
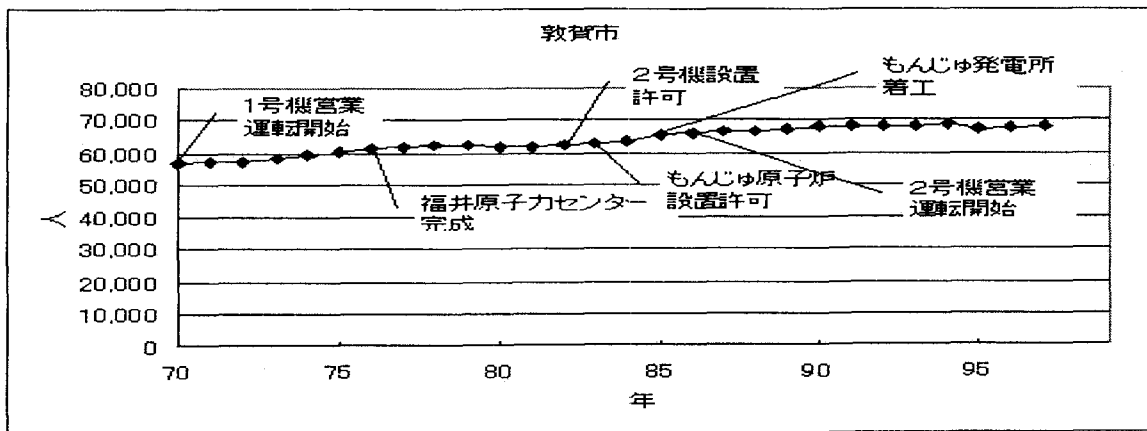


図-1 発電所立地の経緯と人口推移

2.2 財政について

立地地域である4市町と、福井県内の非立地地域との財政力指数を比べてみると、非立地地域は1.0以下であるのに対し、敦賀市、高浜町、大飯町の立地地域は1.0を上回っており、全国的に見ても上位に位置付けされているが、美浜町は1.0を下回っており、同じ立地地域でもばらつきがあることがわかる。

また、その経緯として地方税や固定資産税、また地方交付税などといった発電所の立地に伴う税収の推移を見てみると、地方税、固定資産税は、発電所施設の建設や運転開始などに伴って増加し、国から交付される地方交付税は減少の傾向にある。このことから、税収の増加によって財政力が増加したことがわかる。しかし美浜町については、地方交付税が1986年頃から増加しており、このことから財政力の増加が一時的なものであると言える。

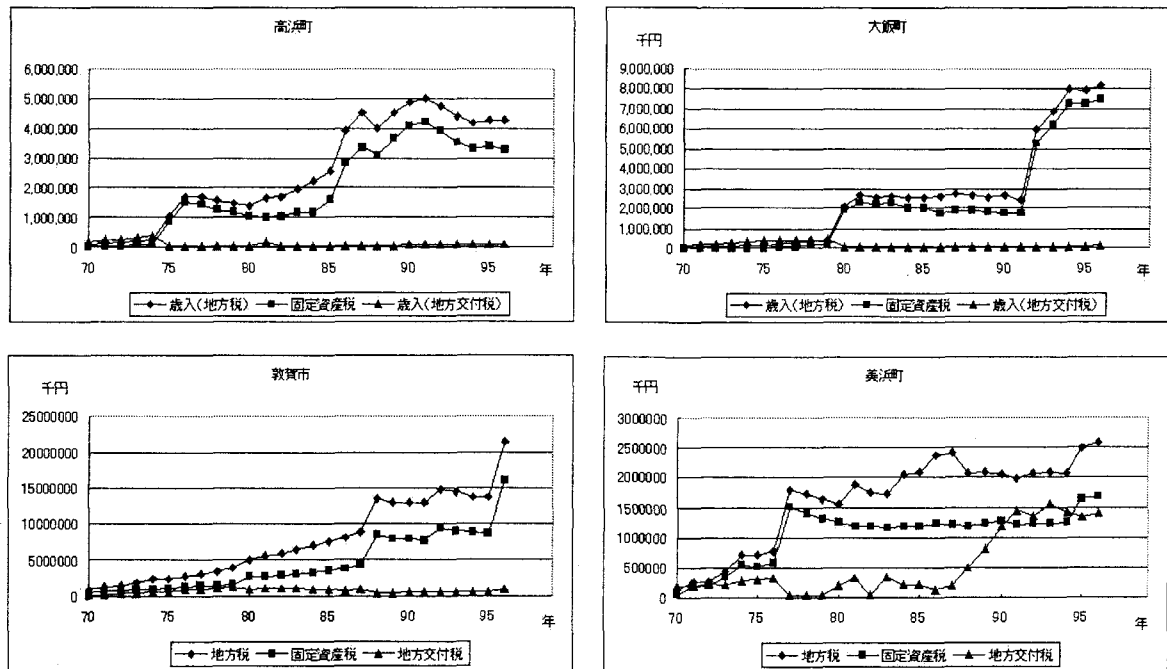


図-2 4市町の税収の推移

3 立地の背景

各市町の原子力発電所の誘致の背景としては、人口流出による過疎化や財政難などといった問題があり、発電所の立地による施設の建設や営業開始に伴う外部からの関係者の流入による人口の増加、また、施設そのものの建設やその関連工事による建設産業の拡大、そして、固定資産税や地方税などによる税収増などといった効果を期待して、各市町が抱える問題を解決するきっかけ作りとして誘致が進められた。

4 まとめ

原子力発電所立地地域である嶺南地域の4市町の過去30年をみてみると、発電所の立地が地域の発展について大きな影響を与え、地域振興の起爆剤となり得る事がわかる。しかし、それぞれの立地地域の特性によって発展の仕方は様々であり、美浜町の例をみて分かるように、立地による影響は必ずしも継続的なものであるとは言えない。

今回、福井県嶺南地方の4市町について原子力発電所が立地して現在に至るまでの経緯を追ってみた。これをもとに、同県内の立地地域周辺と非立地地域、また、県外の立地地域とその周辺、非立地地域とを比較し、発電所が立地地域に及ぼす影響を明確にする。さらに、立地をきっかけとした各自治体の地域振興への取り組みとその成果とを比較し、今後、原子力発電所の立地を計画する上で、立地地域との共生に向けてどのような施策が必要かを考察する。

参考文献

- [1] 市町村勢要覧（昭和45年～平成9年度）、発行 福井県
- [2] 市町村財政要覧（昭和45年～平成8年度）、発行 福井県